

文教常任委員会県外調査報告書

平成29年8月21日（月）～23日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 北海道函館稜北高等学校、北海道大野農業高等学校、
(公財)北海道体育協会、北海道立図書館、
北海道札幌啓成高等学校
- (2) 出席委員 岸部委員長、渡辺(紀)副委員長
武田、神倉、内田、いそもと、国吉、いとう、たきた、佐々木(正)、
菅原の各委員
- (3) 調査日 平成29年8月21日(月) から 23日(水) まで

2 北海道函館稜北高等学校

(1) 調査目的

北海道函館稜北高等学校は、1983年(昭和58年)に開校し、全日制普通科、男女共学、3クラス制であり、教科等の本質的学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究(北海道教育委員会指定)道南圏域センター校となっている。また、平成28年4月1日より、文部科学省 教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導法の改善実践研究北海道センター校指定を受けており、「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における「言語活動の充実に関する実践研究」(平成28年度)実践地域・拠点校となっている。

本県においても、アクティブ・ラーニングについて取組を進めており、同校における効果的な学習・指導方法の開発、優れた授業実践や校内研修の実施と、その成果の普及について調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 総合的な学習の時間の活用

思考ツールを効果的に活用しながら協同的に学び合うことで、思考力や表現力を育む総合的な学習の時間の指導計画及び指導方法の研究を行っている。なお、協同的な学び合いについては1年次に実施し、アクティブ・ラーニング型授業として基礎を習得し、各教科で活用している。

イ 定期考査等を工夫した評価の検証についての取組

何を理解してほしいのかを明確にし、表・図にまとめ、それを言語化して説明できるようにすることにより、単なる知識の詰め込みに偏らない能力の育成を目指している。また、定期考査実施日の午後1時間程度、定例職員会議を必ず実施している。

ウ 成果の普及

毎年10校前後の道内外校の視察受入れがあり、授業評価等のフィードバックを実施している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 アクティブ・ラーニングを実践している中で、意見に短所・長所が出てくるということだが、どのような考えで短所・長所を決めているのか。また、現在の3クラスから、平成31年度は6クラスに変わるという説明だったが、今後、アクティブ・ラーニングをどう展開しようと考えているのか。

- 応 答 物事には様々な側面があることを意識させるため、ある意見に対する長所・短所を考えさせている。例えばコンビニをテーマとした場合、現在のコンビニの長所と短所を出させ、長所は伸ばし、短所は補ったものを未来のコンビニとして考えさせている。こうした考え方・思考法は1回でできるものではないため、本校では1テーマに対して3回授業を実施しており、情報の授業、総合学習、ホームルームといった流れで重層的な学習を行っている。平成31年度からの展開は、新しく統合する学校のコンセプトも絡むため、一概には言えないが、これまでの経験を生かして対応していく。
- 質 疑 海外では小学校からレポートを課しているなど、教育に関する取組が異なっているが、海外の事例に対してどのように捉えているか。
- 応 答 米国では小・中学生からレポート、スピーチを日常的に行っている。特にレポートに対する評価が出ることも大事で、現在の日本の授業では、文章を点数化する機会が少なく、レポート評価が不足していると感じている。
- 質 疑 日本では、初めて小論文などが出てくるのが大学や大学院であり、かなり遅い。先ほどの説明の中でシンギュラリティの話が出たが、その際にはどんな職業が生まれているか、何か意見があれば伺う。
- 応 答 コンピューターが処理できないということは、コミュニケーションを必要とする職業になると思うが、分野については想像がつかない。
- 質 疑 シンギュラリティになったときは、クリエイティブ系やホスピタリティ系の職業しか残らないと言われているが、これからの子供たちにどのような教育をしていきたいと考えているか。
- 応 答 課題発見・課題解決が重要であり、そういう人材を輩出すべく教育を行っている。一方で社会に出ていないので、子供たちが社会を知らず、現実性が薄いという課題もある。
- 質 疑 卒業した生徒がいる中で、アクティブ・ラーニングを実践した結果としてどのように評価を得ているのか。
- 応 答 生徒の進路は生徒の自主性によるが、今年3月の卒業生について言えば、6人に1人が国立大学に進学するとともに、さらに大学を出た卒業生が今年初めてメガバンクに就職したという実績もある。いろんな可能性のある生徒がおり、その可能性を引き出していきたいと考えている。

(※ 上記以外の質疑は、校内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道函館稜北高等学校は、アクティブ・ラーニングの取組により、生徒が分からないことが何なのかを先生が理解することによって、学習、指導方法の改善に向けて効果的に取組を行えるかを研究している。また、アクティブ・ラーニングは目的ではなく手法と捉え、思考力と表現力を育むことを行っている。

以上のように、北海道函館稜北高等学校を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

3 北海道大野農業高等学校

(1) 調査目的

北海道大野農業高等学校は、専門高校Progressive推進事業の指定校として、産業構造の変化や科学技術の進歩等に対応し、次代の地域産業を担う専門的職業人を育成するため、専門高校等において、高度な知識、技能の習得に関する取組や、地域の産業特性やニーズに対する取組など、先進的な実践研究を推進し、北海道における職業教育、キャリア教育の充実を図っている。キャリア教育の成果としても、数年前は60%程度であった就職率を、近年、連続して100%を達成するなど、優れたキャリア教育が行われている。

本県においても、次代を担う産業人材の育成を図るため、専門学科高校の今後の在り方について検討を進めており、同校の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア キャリア教育

キャリア教育の充実に努め、望ましい勤労観や職業観を育て、自らの進路選択、自己実現を行える力を育てることを重点に置いている。また、生徒の能力、適性を適切に把握し、面談を行って個々の生徒に応じた進路指導の実現に努めている。

イ 専門高校 progressive プロジェクト

農業の6次産業化をキーワードとして、時代の変化に対応できる知識や技術を習得させ、未来を切り開く生きる力の育成を推進している。また、地元特産物を利用した商品開発と地域振興への取組を行い、地域産業の活性化と観光の盛り上がり、時代の地域産業を担う専門的職業人の育成を図っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 農業の6次産業化に向けて、神奈川県では農業・商業を統合した高校再編を進めているが、北海道ではどのような取組を考えているか。

応 答 北海道の特性から、6次産業化は農業としてあるべきと考えている。もちろん商業高校と農業高校の連携は大事であるが、農業高校ならではの専門性を生かすことが大切と考えている。

質 疑 環境教育への取組はどうか。

応 答 少子化から、クラス編成がかつての7クラスから1クラスになっている。環境教育は学科としてではなく、学習内容として取り組んでいる。

質 疑 生徒の資格取得については、どのような支援を行っているのか。
応 答 資格担当の教員を定め、取得を支援している。もちろん資格を有する教員だけではないので、先生自らが勉強し、一緒に資格取得に取り組んでいる。

質 疑 農産物などの新品種について、どのような取組を行っているのか。
応 答 産官学連携で品種育成を行っている。少子化もあって大学も積極的で、大学の出前授業が行われている。

- 質疑 入学者選抜について、道外出身者の受入れは行っているのか。
- 応答 5%枠を設けており、道外出身者の受入れを行っている。地域的にも青森県などは道北、道東よりも距離的に近い面もある。
- 質疑 資格取得支援について、たとえばヘルパーについては、費用や講習場所はどのようにしているのか。
- 応答 ヘルパーについては外部講師にお願いしており、道費で講師料を予算措置している。受講者は年度によっても変動するが、3人から10人程度が受講し、選択授業のため授業時間内に実施し、単位認定も行っている。
- 質疑 食品衛生責任者の資格取得支援はどのように行っているのか。
- 応答 費用の半分を団体から補助していただいている。残りは高校が負担し、生徒の金銭負担はない。
- 質疑 農業の今後の展望について、どのように考えているか伺いたい。
- 応答 グローバル化と少子化の進展により、作れば売れる時代ではなく、マーケティングが重要となっている。このため、GAPなど客観的な基準に基づく農業生産や、栄養価を考慮した機能性食品など、農業の国際化に向けて感覚を身に付ける必要がある。
- 質疑 そのために必要な子ども達の未来に向けた教育については、どのように考えているか。
- 応答 何よりも数学力が必要である。そのうえで、英語、中国語など語学力も必須と考えている。

(※ 上記以外の質疑は、校内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道大野農業高等学校は、キャリア教育及び専門高校progressiveプロジェクトの推進により、生徒の進学率の向上のみならず、地域産業の活性化、次代を担う産業人材の育成にも取り組んでいる。

以上のように、北海道大野農業高等学校を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

4 北海道体育協会

(1) 調査目的

北海道体育協会は、スポーツ王国北海道を目指す組織として、競技力の向上、スポーツの振興のために様々な事業を行い、北海道民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図ることを目的としている。また、平成12年2月に札幌市豊平区に北海道のスポーツの殿堂を目指すため、北海道立総合体育センターをオープンしている。

本県においても、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、国際的なスポーツイベントを控えており、県民のスポーツに対する関心の高まりも期待される。また、県教育委員会では2020年3月を目どにして、スポーツ振興の拠点となるよう、体育センターの再整備を行うこととしていることから、同協会及び同センターの取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 愛称

平成22年6月1日より、ネーミングライツ導入により、北海きたえーると命名される。2年契約で、1年あたり432万円の契約額となっている。

イ 指定管理者としての取組

平成18年4月より、北海道体育協会が指定管理者として管理運営し、平成26年より3期目となっている。主な取組として、開館時間の拡大、開館日の拡大、リーズナブルな利用料金等を実施している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 指定管理費や予算総額について教えていただきたい。

応 答 ホームページで公表しているが、指定管理費が年3億2,000万円、全体の予算総額は29億円となっている。

質 疑 収支決算はどのような状況か。

応 答 平成27年度は7,000万円の黒字だが、それ以前は毎年赤字決算だった。

質 疑 子供の体力向上に関する取組について、所見を伺う。

応 答 子供の体力向上に取り組んでいるが、なかなか上がっていかない。北海道全体で見ても、学校教育では体育に関心があるが、部活動は、冬は雪で閉ざされる地域性もあり低調である。

質 疑 平成12年2月に施設をオープンしたということだが、これまで運営してきた経験を踏まえ、ポイントや課題を教えていただきたい。

応 答 北海道体育協会があるからこそ、単なる箱ものの運営にとどまらず、スポーツ振興に取り組んでいると考えている。課題としては、利用料は条例で規定されているが、条例により65歳以上は利用料が免除され、利用者8万人中4万人は全く払っていない。高齢者が増加する中で、公平性の観点からもある程度の受益者負担も必要ではないかといった課題がある。

質 疑 スポーツ振興という観点から、指導者養成や地域支援、学校との関係についての取組や見解を伺う。

応 答 指導者研修は年2回行っている。北海道を4地域に分けた地域研修も年1回行っている。学校については適宜、利用に応じている。
(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道体育協会は、北海道民の体力向上及びスポーツ振興に取り組み、北海道の競技力向上、スポーツ王国北海道を目指すために尽力している。

以上のように、北海道体育協会を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

5 北海道立図書館

(1) 調査目的

北海道立図書館は、道内の図書館網のセンターとして、市町村立図書館の活動に協力し、併せて専門図書館、大学図書館等とも連携して図書館活動の推進に努めている。また、道民の多様なニーズに対応できるよう、参考図書館として一般資料のほか、比較的高度な調査研究に必要な資料等を整え、これらの資料等を利用できるサービスを行っている。ほかにも、全域サービスの図書館として、図書館未設置地域への支援、図書館情報システムの整備等により、求められた資料や情報に対応できる図書館サービスを展開している。

本県においても、県立図書館が県内市町村等との資料の横断検索による相互貸借を図るため、平成2年より「神奈川県図書館情報ネットワーク・システム」を運用しており、市町村図書館をはじめ、大学図書館、専門図書館との連携・協力を推進しているが、より専門的で、多様な情報提供のニーズに対応するため、更なる取組を検討している。また、県立図書館の再整備に当たり、専門的図書館、広域的図書館としての機能を維持しつつ、新たに魅せる図書館、価値を創造する図書館としての機能を付加する等、「再整備に向けた基本的な考え方」を、県民からの意見を伺いながら策定し、公表していることから、同図書館の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 資料の収集・保存

生涯学習社会における道民のニーズに応えるとともに、道内における資料センターとして資料の収集と保存に努めている。資料の収集は、新刊書を中心に既刊書、復刻資料も対象として、市町村立図書館等や道民からのリクエストに積極的に対応している。

イ 北方資料室

北海道及び旧樺太・千島など、北方地域に関するあらゆる分野の図書、雑誌、新聞をはじめ、地図、写真、絵はがき、映画フィルムなどの視聴覚資料を北方資料として収集・保存している。北海道開拓に貢献した人々の古文書類から、現代の地域資料である行政資料や観光パンフレット等まで、時代や収集範囲は広範である。

ウ 貸出対応

図書館間貸出しとして、市町村立図書館等をはじめ、学校図書館、大学図書館、専門図書館に貸出しを行っている。また、道民に対して平成11年度より直接貸出を実施している。

(3) 主な質疑応答

- | | |
|-----|--|
| 質 疑 | 遠隔地への図書貸出しは、具体的にはどのような流れか。 |
| 応 答 | 毎週火曜日に発送し、一箇月の長期貸出を行う。 |
| 質 疑 | その場合の費用負担はどうか。 |
| 応 答 | 発送する側がそれぞれの郵送費を持つこととしている。 |
| 質 疑 | 道立図書館での直接の貸出しは、平成11年度に開始したとのことだが、それまで貸出しをしてこなかった理由は何か。 |

応 答 市町村図書館への支援に徹していたためと聞いている。
 質 疑 政令市の図書館との関係はどうか。
 応 答 正直、お互いに遠慮している。実際のところ、札幌図書館の方が新しく規模も大きい。
 質 疑 政令市の図書館との役割分担はどう考えているのか。また資料の保存とIT化についてはどのような取組を行っているのか。
 応 答 道内の図書館とは連携し、道民に図書を提供している。北方資料のデジタルライブラリー化に取り組んでおり、北海道関係のアーカイブができています。デジタル化はボランティアによりこつこつ実施している。

(※ 上記以外の質疑は、館内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道立図書館は、北海道内の図書館網のセンターとしての役割を担い、また、北方地域に関する資料を収集することにより、北海道内の参考図書館、専門図書館としての役割を果たしている。

以上のように、北海道立図書館を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

6 北海道札幌啓成高等学校

(1) 調査目的

北海道札幌啓成高等学校では、スーパーサイエンスハイスクール事業を行う特別な「啓成サイエンスイニシアティブ科目（K S I 科目）」が設置されているほか、生徒が国際的な視野を広げ、コミュニケーション能力を高めることを狙いとし、ICTを活用して海外の高等学校等との交流を行うとともに、授業等で活用できる実践事例集の作成や、実践成果の普及を図るためのU-18未来フォーラムを実施している。

本県においても、グローバル人材の育成については、グランドデザイン及び総合戦略に位置付け、重点的な取組を進めているが、専門学科高校や科学技術分野に特化した取組については、今後の検討課題の一つとなっており、グローバルな科学技術系人材の育成の観点からも、同校の取組について調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア カリキュラム

スーパーサイエンスハイスクール事業を行う特別なKSI科目が設置されており、理数科は理数教育中核校として、1年次から高度な理数系教育を受けることができる。

イ 重点枠事業

国際的科学的リーダーを育成する北海道課題研究活性化プログラム開発及びネットワーク構築を重点枠事業とし、より高いレベルに到達して科学技術社会の発展に寄与する人材を育成するプログラムの研究開発を行っている。

(3) 主な質疑応答

- 質 疑** 国際交流する学校として、マレーシアを選定した理由を伺う。
- 応 答** 本校は林に囲まれているが、マレーシアは熱帯林、カナダと北海道は北方林と種別が異なっている。違う世界、違うバックグラウンドを持つ人との交流を企図し、あえて熱帯林のマレーシアを選定した。
- 質 疑** 教員の研修、卒業生の進路、今後の目指す方向性について伺う。
- 応 答** 卒業生の進路として、理数コースは大学進学が多い。様々な状況に対応する力を育てる教育を目指しており、それを教える教員集団をどう育成・研修していくかが課題と認識している。
- 質 疑** 地域との交流については、どのように取り組んでいるのか。
- 応 答** マレーシアの生徒が来日した際には、地域の小学校に訪問し、本校の生徒が通訳として同行するなど取り組んでいる。成果発表も、地域のスーパーで行うなど様々な形で交流を図っている。

(※ 上記以外の質疑は、館内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北海道札幌啓成高等学校は、スーパーサイエンスハイスクール事業を推進するに当たり、国際的な視野を広げ、科学技術社会の発展に寄与する、より高いレベルの人材を育成するプログラムの研究開発を行っている。

以上のように、北海道札幌啓成高等学校を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 遠藤主事(議会局議事課)、
松田主査(同 上)
上西主幹(教育局総務室)、

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 北海道函館稜北高等学校
校長、教頭、教諭
 - (2) 北海道大野農業高等学校
校長、教頭
 - (3) 北海道体育協会
事務局長兼副館長、事務局次長兼利用サービス課長、利用サービス課課長補佐、
利用サービス課課長補佐
 - (4) 北海道立図書館
館長、副館長、総務企画部長、利用サービス部長、企画支援課長
 - (5) 北海道札幌啓成高等学校
校長、教頭、SSH推進部長